

平成26年度当初予算の概要

「住みよさ実感」の実現に向けて

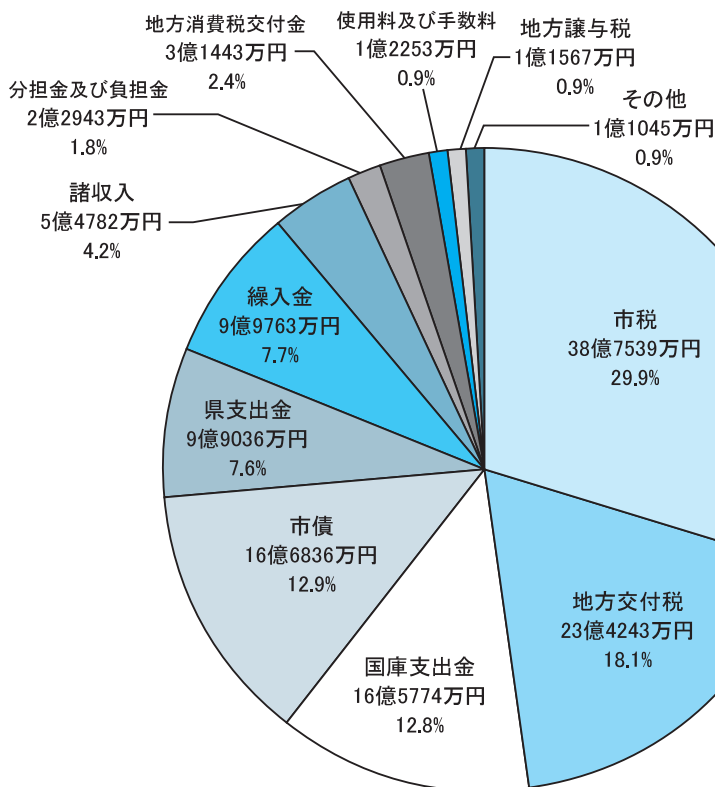
平成26年度当初予算は、一般会計と7特別会計、水道事業会計をあわせた総額が222億8,741万円、そのうち一般会計は129億7,222万円、前年度と比べて4.8%の増となりました。

予算編成においては、本市の目指す将来像「住みよさ実感 瀬戸内交流文化都市 たけはら」の実現に向けて総合的に取り組む中で、次の3点を予算編成方針として定め、予算の編成を行いました。

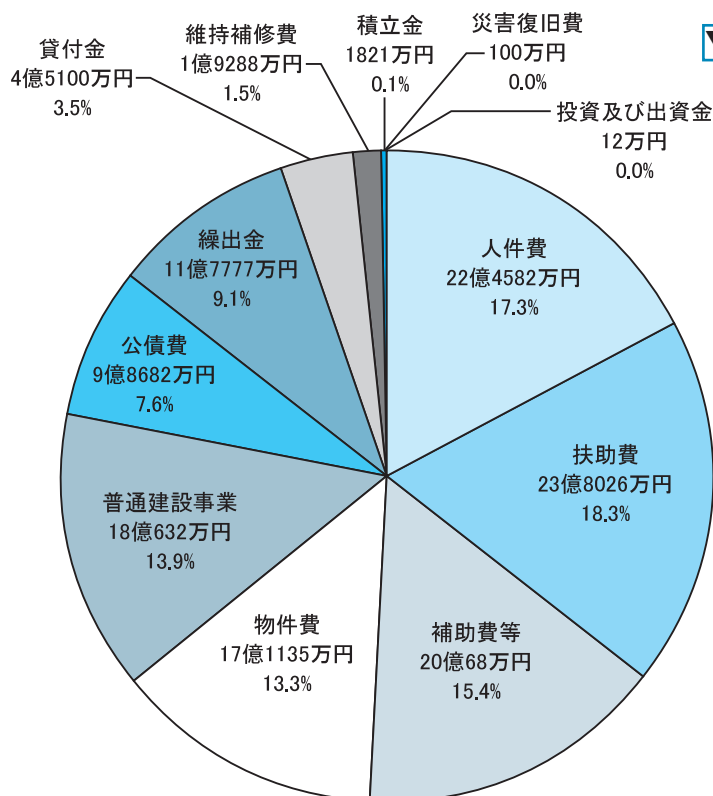
- ① 住みよさ実感の推進
- ② 財政の健全化
- ③ 事業の選択と集中

平成26年度当初予算の概要は、竹原市ホームページにも掲載しています。

▼一般会計歳入



▼一般会計歳出



一般会計総額

129億7,222万円

※金額は四捨五入の関係で総額と一致しない場合があります。

問い合わせ
財政課 財政係
☎ 22-7731

一般会計歳入

【市税】

固定資産税の増加などにより、1億2,543万円の増加を見込んでいます。

【地方交付税】

地方財政計画等に基づく試

算などにより、1,804万円の減少を見込んでいます。

基金からの繰入金は、1,502万円の増加を見込んでいます。

【国庫支出金】

生活保護費負担金や学校施設環境改善交付金などの増加により、2億6,410万円の増加を見込んでいます。

【繰入金】

歳入の不足を補うための

【市債】

投資的事業の増加などにより、1億1,990万円の増加を見込んでいます。

【物件費】

PCB（※）廃棄物処理委託料や社会保障・税番号制度対応システム整備委託料などの増加により、1億1,678万円の増加を見込んでいます。

【扶助費】

施設措置経費、児童手当支給経費などの減少により、4,921万円の減少を見込んでいます。

【補助費等】

常備消防委託料（消防救急無線デジタル化や緊急車両更新）などの減少により、1億2,843万円の減少を見込んでいます。

【普通建設事業費】

小中一貫校施設整備事業などの事業費の増加により、4億7,029万円の増加を見込んでいます。

※PCB

ポリ塩化ビフェニル化合物の総称。中でもコプラナーPCBと呼ばれるPCBの毒性は極めて強く、ダイオキシン類として総称されるものの一つとされています。

一般会計歳出

この言葉??

物件費

人件費、扶助費、維持補修費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称。具体的には委託料、賃金、需用費（消耗品、光熱水費）など。

▼歳出の主な増減

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度	増減率
物 件 費	17 億 1,135 万円	15 億 9,468 万円	7.3%
扶 助 費	23 億 8,026 万円	24 億 2,947 万円	-2.0%
補 助 費 等	20 億 68 万円	21 億 2,911 万円	-6.0%
普通建設事業費	18 億 632 万円	13 億 3,603 万円	35.2%

▼各会計の予算状況

会 計 名	平成 26 年度	平成 25 年度	増減率
一 般 会 計	129 億 7,222 万円	123 億 8,183 万円	4.8%
特 別 会 計	83 億 594 万円	81 億 3,380 万円	2.1%
国 民 健 康 保 険	37 億 2,995 万円	36 億 6,719 万円	1.7%
貸 付 資 金	1,096 万円	1,104 万円	-0.7%
港 湾 事 業	5,083 万円	4,893 万円	3.9%
公 共 下 水 道 事 業	7 億 6,312 万円	6 億 8,582 万円	11.3%
公共用地先行取得事業	1 千円	1 千円	0%
介 護 保 険	33 億 1,926 万円	32 億 8,105 万円	1.2%
後 期 高 齢 者 医 療	4 億 3,183 万円	4 億 3,978 万円	-1.8%
水 道 事 業 会 計	10 億 925 万円	9 億 4,159 万円	7.2%
合 計	222 億 8,741 万円	214 億 5,723 万円	3.9%

▼歳入の主な増減

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度	増減率
市 税	38 億 7,539 万円	37 億 4,996 万円	3.3%
地 方 交 付 税	23 億 4,243 万円	23 億 6,047 万円	-0.8%
国 庫 支 出 金	16 億 5,774 万円	13 億 9,364 万円	19.0%
繰 入 金	9 億 9,763 万円	9 億 8,261 万円	1.5%
市 債	16 億 6,836 万円	15 億 4,846 万円	7.7%

「住みよさ実感」の実現に向けて 平成26年度の主な新規・拡充事業

「住みよさ実感」の実現に向けて総合計画の基本構想に基づき新たに、または拡充して取り組む事業の主なものは次のとおりです。

①子どもが夢をもち人が輝くまちをはぐくもう

■忠海放課後児童クラブ

(仮称) 整備事業

小中一貫校の建設に伴い、同校敷地内に児童クラブ室を設置し、現在の忠海東・忠海西放課後児童クラブを統合します。

1, 800万円

■スクールサポーター活用事業

児童生徒の非行や問題行動を防止するため、教職員とともに指導、助言を行うスクールサポーターを学校へ配置します。

543万円

■小中一貫校施設整備事業

忠海地区の小中一貫校の施設整備(小学校棟の増築工事、

既存校舎、屋内運動場の耐震補強等)を行います。

11億9, 985万円



■文化振興事業

東京藝術大学の学生と市民文化団体等が連携し、町並みエリアを新たな芸術を生み出す舞台として、創作、展覧、人材育成、情報発信のための芸術イベントを開催します。

1, 200万円



②人が集まる元気なまちを育てよう

■ため池耐震診断事業

ため池の耐震診断を行い、ため池施設を今後、計画的に整備・維持管理する方法を検討します。

224万円

■地域おこし協力隊事業

地域へ「地域おこし協力隊」を配置し、地域力の強化、充実に図ります。

600万円



■農地基本台帳システム導入事業

農地基本台帳システムを導入し、農地の一元管理を行います。

606万円

③健やかで支えあう安心のまちをつくらう

■糖尿病重症化予防事業

人工透析への移行を防止す

るため、糖尿病性腎症の患者に保健指導を実施します。

486万円

■地域生活支援事業(発達障害支援、権利擁護・虐待防止)

発達障害児者やその家族などへの相談窓口を設置します。

611万円

④竹原のもつ住みよい環境を守り育てよう

■吉井家住宅調査研究事業

保存活用方針を検討するため、吉井家住宅、上吉井家住宅の調査研究を行います。

300万円

■住宅耐震改修助成事業

一般住宅の耐震化率向上のため、木造戸建住宅の耐震診断及び耐震改修工事費の一部を補助します。

330万円

⑤安全でしっかりと都市基盤をつくり活かそう

■登町市営住宅跡地土地造成事業

忠海中央線整備に係る移転補償地として提供するため、登町住宅跡地の土地造成工事を行います。

1, 000万円

■忠海中学校支線改修工事

安全な通学路を確保するため、忠海中学校支線について補修工事(路肩補修、防護柵の設置等)を行います。

500万円

⑥まちづくりの推進力をみんなで築こう

■知の循環型自治機能強化事業

「学び」と「地域活動の実践」が循環する仕組みづくりのための住民自治組織の活動を支援します。

180万円

